

## 大阪まちづくり どう変わる

コロナ禍で実施された「大阪市廃止・特別区設置住民投票」で、市民は政令市大阪市の存続を選択した。本来なら、政令市ならではの力を発揮して、コロナ対策や持続可能なまちづくりに全力をあげることが求められる。だが残念なことに、大阪維新の会は大阪市存続を骨抜きにする策動を住民投票直後から続けてきた。維新支持者向けの党利党略の「都構想」代案づくりではないのか。

写真は読売新聞 14 日社会面。表題の大きなタイトル下に「府・市広域行政一元化 可決へ」と黒枠の文字が並んでいる。とりわけ市議会は、大阪市を骨抜きにする条例案を成立させていいのか。「府が主導する」大規模開発に焦点をあて、課題を提起する記事を抜粋して紹介したい。

今回の一元化条例案は府市の関係を見直し、計画主体を府に一本化。大規模再開発や高速道路、鉄道など都市計画の 7 分野と「成長戦略」について、市がもつ権限を府に委託する。計画のたたき台は、知事が本部長、市長が副本部長を務める「副首都推進本部会議」で議論し、まとめる。

条例が実現すれば、JR 大阪駅北側の再開発区域「うめきた 2 期」や鉄道新線「なにわ筋線」のような、市が主導してきた大規模なまちづくりは今後、府が主導することになる。条例の狙いは、地域政党・大阪維新の会が知事と市長の座を独占することで築いた「府市一体」路線を明文化し、開発などの意思決定を迅速化させることにある。

課題も指摘されている。11 日の市議会委員会で、条例に反対する自民党市議は「高い専門性とノウハウが必要な都市計画の業務を府は処理できるのか」と質問した。府・市の共同部署「副首都推進局」の担当者は「府にも都市計画の実績はある」と答弁したが、2002 年以降、大規模再開発で指定される「都市再生特別地区」は府内 23 件のうち、府が手がけたのは 1 件のみ。22 件は大阪市の案件で、ノウハウの蓄積の差は明白だ。

事業者側の手続きが煩雑になるとの指摘もある。府に委託される権限がある一方、環境影響評価（環境アセスメント）などの権限は市に残るため、事業者は府、市それぞれと協議する必要が生じ、自民市議は「新たな『二重行政』だ」と批判している。

また知事と市長が対立すれば、結局、計画は空転する可能性もある。条例案で、副首都推進本部会議での議論は「合意に努める」と明記されており、合意に至らないと「議論を繰り返すしかない」（副首都推進局）からだ。計画に基づく工事も、市議会で予算が通らなければ実行できない。

全国初の試みとなる条例に注目は集まるが、ほかの政令市の目指す将来像は、大阪とは逆の方向が多い。



(2021 年 3 月 17 日)